

1/15
直日

75歳以上2割負担で攻防

医療費 日医、一定所得で容認も

政府が検討する医療制度
改革で、75歳以上が受診時に払う窓口負担への「2割負担」導入をめぐる攻防が激しくなっている。いまは

健保連や経団連など
「原則2割負担に」

日本医師会
「一定の所得層を
2割負担に」

75歳以上の医療費窓口負担をめぐる議論

現在

改革案

原則

1割負担

「現役並み所得」
がある人

3割負担

原則1割で、患者の負担増に慎重な医師会側は、一定の所得層だけ2割負担にするなどを視野に入れる。経済界などは原則2割にするべきだと主張。改革の是非に加え、「収入で区分」か「年齢で一律」かでも意見が割れている。

75歳以上が対象の「後期高齢者医療制度」には、約1800万人が加入する。窓口負担は原則1割で、現役並み所得がある人（約7%）は3割負担だ。現役世代の保険料負担や財政悪化を懸念する健康保険組合や経団連、財務省などは、70～74歳は2割負担

である」とから、新たに75歳になる人から順に2割負担とするよう主張。年齢での線引きを求めている。

一方、日本医師会（日本医）はこれまで「受診控えと重症化につながりかねない」として負担増に反対してきた。だが、医療費や現役世代の保険料の増加に対応するため、一定の所得層に限って負担増を容認する方向に傾いている。

介護保険制度では、自己負担は原則1割で所得に応じて2、3割となることから、日医は後期高齢者医療制度にも2割負担の区分をつくる代替案を検討。政府

側にも伝わっている。
政府・与党はこうした意見も参考に、2割負担そのものの是非も含めて検討する見通し。ただ、年代を問わず広く負担を求められる

として、外来受診時の定額（ワンドコイン）負担の実現を優先すべきとの意見も政府内にある。政府の全世代型社会保障検討会議は、年末までにまとめる中

間報告に年金・介護の改革案は盛り込む方針だが、意見集約が進んでいない医療の方向性を取りまとめる時期は、まだはつきりしない。